



## Tax Newsletter

中国

税理士法人トーマツ

2015年1月29日号

※本ニュースレターは、[英文ニュースレター](#)の翻訳版です。  
日本語訳と原文(英文)に差異が生じた場合には、原文が優先されます。

### 輸出還付率の調整

中国の財政部および国家税務総局は財税[2014]150号通知(以下「150号文」)を公布し、一部製品の増値税の輸出還付率に対する調整を行った。150号文は2015年1月1日より施行される。これは、2010年以降に政府が行った最初の輸出還付率に対する調整である。

150号文によって、一部製品の輸出還付率が引き上げ、もしくは引き下げられ、同時に一部製品の輸出税額還付政策が取り消された。

輸出還付率の調整	製品	施行日 <sup>1</sup>
<b>輸出還付率の引上げ</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ 一部の高付加価値製品(電力および一部の医療用品が含まれる)</li><li>➤ 一部のトウモロコシ製品(例えば、トウモロコシ澱粉<sup>2</sup>)</li><li>➤ 一部の繊維品、アパレル</li></ul>	2015年1月1日
<b>輸出税額還付の取消し</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ 硼素を含む鋼</li></ul>	2015年1月1日
<b>輸出還付率の引下げ</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ 加工された頭髮およびカツラ材料</li></ul>	2015年4月1日

<sup>1</sup> 輸出貨物通関申告書(輸出税額還付専用)に記載された輸出日を基準とする。

<sup>2</sup> トウモロコシ加工製品の輸出還付率を引き上げる政策は2015年12月31日までの12カ月間実施される。

## デロイトのコメント

輸出還付率は国家が一部製品の輸出を奨励あるいは制限するための重要な手段の一つである。中国が2013年に世界における貨物貿易の一大大国になって以降、政府は産業構造のグレードアップおよび国際貿易構造の最適化にさらに力を入れるようになった。このことを背景とした150号文の公布は、中国政府がハイテク製品、高付加価値製品の輸出を奨励すると同時に、高汚染、高エネルギー消費製品の輸出を制限しようとしていることを表している。

輸出還付率の調整は輸出企業の利益水準に影響を与えるため、今回の調整によって影響を受ける輸出企業が以下の行動をとることを提案する。

- 輸出製品をレビューし、輸出還付率の変更が企業にもたらす潜在的な影響を評価すること
- 価格設定方針をレビューし、必要かつ可能である場合に、国外顧客と輸出価格の調整について協議すること
- 輸出製品の税関コードをレビューし、その商品分類が適切か否か、およびより高い輸出還付率が適用されるコードに再分類できる可能性があるか否かについて検討すること
- 必要に応じて専門家の意見を求めること

## 過去のニュースレター

過去に発行されたニュースレターは、下記のウェブサイトをご覧ください。

[www.deloitte.com/jp/tax/nl/ao](http://www.deloitte.com/jp/tax/nl/ao)

## 問い合わせ

### 税理士法人トーマツ 中国室

エグゼクティブオフィサー 大久保 恵美子

email: [emiko.okubo@tohmatu.co.jp](mailto:emiko.okubo@tohmatu.co.jp)

### 本部・東京事務所

〒100-8305 東京都千代田区丸の内三丁目 3 番 1 号 新東京ビル 5 階

TEL: 03-6213-3800(代)

URL: [www.deloitte.com/jp/tax-co](http://www.deloitte.com/jp/tax-co)

本資料に記載されている内容の著作権はすべてデロイト トウシュ トーマツ リミテッド、そのメンバーファームまたはこれらの関連会社（税理士法人トーマツを含むがこれに限らない、以下「デロイトネットワーク」と総称します）に帰属します。著作権法により、デロイトネットワークに無断で転載、複製等を行うことはできません。

本資料は、関連税法およびその他の有効な典拠に従い、例示の事例についての現時点における一般的な解釈について述べたものです。デロイトネットワークは、本資料により専門的アドバイスまたはサービスを提供するものではありません。貴社の財務または事業に影響を及ぼす可能性のある一切の決定または行為を行う前に、必ず資格のある専門家のアドバイスを受ける必要があります。また本資料中における意見にわたる部分は筆者の私見であり、デロイトネットワークの公式見解ではありません。デロイトネットワークの各法人は、本資料に依拠することにより利用者が被った損失について一切責任を負わないものとします。

トーマツグループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド（英国の法令に基づく保証有限責任会社）のメンバーファームおよびそれらの関係会社（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング株式会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー株式会社および税理士法人トーマツを含む）の総称です。トーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各社がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 7,900 名の専門家（公認会計士、税理士、コンサルタントなど）を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はトーマツグループ Web サイト ([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)) をご覧ください。

Deloitte（デロイト）は、監査、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約 210,000 名を超える人材は、“standard of excellence” となることを目指しています。

Deloitte（デロイト）とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL（または“Deloitte Global”）はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTL およびそのメンバーファームについての詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。